

令和6年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）

（1日目）

国費外国人留学生制度

令和6年11月14日（木）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：柴田行政改革推進本部事務局次長

平行政改革担当大臣

有識者：上村敏之委員（取りまとめ）、デービッド・アトキンソン委員、

小林航委員、山田真哉委員

府省等：文部科学省、財務省

武藤行政改革推進本部事務局長

山口行政改革推進本部事務局次長

○柴田事務局次長 それでは、ただいまより「国費外国人留学生制度」について議論を始めたいと思います。

議論に先立ちまして、本テーマを御担当いただく有識者を御紹介させていただきます。

関西学院大学経済学部教授、上村敏之委員です。

株式会社小西美術工藝社代表取締役社長、デービッド・アトキンソン委員です。

亜細亜大学経済学部教授、小林航委員です。

芸能文化税理士法人会長、山田真哉委員です。

なお、本テーマの取りまとめは上村委員にお願いをいたします。

出席省庁は文部科学省です。

平行政改革担当大臣は公務の都合により途中から御参加いただく予定になっておりますので、あらかじめ御承知おきいただければと思います。

それでは、議論に入ります。

まず初めに、事務局から主な論点などについて御説明をいたします。

○事務局 では、事務局説明資料、1 ページを御覧ください。

国費外国人留学生制度は、外国人留学生に対し、日本政府が奨学金等を給付する事業です。昭和29年度から実施され、令和5年度受給者数は1万1,149名となっております。

資料、2 ページを御覧ください。

左側は文部科学省の留学生の交流推進に関する予算です。今年度の予算は括弧書きの中に書いてあります。（1）の89億円が主に日本人留学生支援に、（2）の257億円が外国人留学支援に充てられております。予算規模としては外国人留学支援が大きく、その中でも国費留学生制度は最大の182億円を占めております。

右側は日本人留学生と外国人留学生の数の推移となっております。日本人留学生については、日本の大学に在籍し留学する学生が直近で約6万人、海外の大学に在籍する学生が直近で約4万人です。外国人留学生につきましては、赤色のグラフが総数で、直近では約28万人、このうちオレンジ色のグラフは国費留学生であり、直近では約9,200人と全体に占

める割合は約3%程度となっております。

資料、3ページを御覧ください。

外国人の受入れにつきましては、国費留学生制度以外に様々な事業が行われております。これら全体で外国人留学生の受入れの推進が図られているという状況です。

資料、4ページを御覧ください。

左下を御覧いただきますと、外国人留学生の受入れに関する政府方針としまして2033年までに40万人受入れという目標が設定されています。この事業はどの程度この目標に寄与しているのでしょうか。

資料、5ページを御覧ください。

現在公表されているこの事業のレビューシートです。国費外国人留学生の受入れにより、受入れ大学における留学生の受入れ環境の整備を促し、私費留学生の数を増やすという長期アウトカムのみが設定されています。これは適切なのでしょうか。

以上を踏まえ、論点でございます。資料、6ページを御覧ください。

1つ目、外国人留学生の受入れの政府目標（2033年までに40万人）に対する本事業の寄与の大きさや求める人材について、どのように考えるか。これまでの見直しの効果や、外国人学生・日本人学生の留学を取り巻く現状、費用対効果を踏まえ、目的達成に向けて、どのように取り組んでいくことが有効か。

2つ目、本事業は、国費外国人留学生が卒業後に日本や世界で活躍することを目指していると考えられるところ、この目的に鑑みて、成果目標・成果指標は適切か。また、目的の達成に向けた事業改善に生かしていくためには、本事業が目指すところや我が国における外国人留学生の現状を踏まえ、事業の効果をどのように把握し、短期・中期・長期アウトカムの成果指標をどのように設定し、取り組んでいくべきか。

以上でございます。

○柴田事務局次長 続きます。文部科学省から事業概要等について御説明をお願いいたします。役職とお名前をおっしゃってから御発言をいただければと思います。よろしくお願いたします。

○文部科学省 文部科学省高等教育局留学生交流室長の保坂と申します。

それでは、補足資料を用いて御説明させていただきます。

1ページ目、御覧ください。

国費外国人留学生制度は、海外から優秀な留学生を受け入れ、国際交流・友好親善の促進、諸外国の人材育成への貢献、日本の大学などの国際化やそれを通じた教育研究力の向上などを図り、我が国と世界の発展に寄与することを目的として1954年から実施しています。

募集方法は、在外公館における選考を経て文部科学省に推薦される大使館推薦と、日本

の大学が大学間交流協定などに基づき文部科学省に推薦する大学推薦などがあります。日本における学修・研究に集中できるよう、毎月奨学金を支給するなどの支援を行っています。

2 ページ目、御覧ください。

日本における外国人留学生の受入れは2019年度に過去最高の約31万人となり、コロナ禍の影響による減少を経て2023年度は約28万人まで回復しています。

3 ページ目、御覧ください。

国費外国人留学生の在籍者数は各年およそ9,000人程度、このうち74%が大学院段階に在籍する研究留学生、約13%が学部留学生です。出身国・地域については適宜検討を行い、特定の国・地域に偏ることなく多様な受入れを実現しています。例えば、外国人留学生全体では約90%がアジアからの受入れである一方、国費外国人留学生制度では約65%となっています。

4 ページ目です。

外国人留学生の受入れを拡大するため、留学前段階、入学段階、在学中、卒業後まで各種取組を通じて受入れ促進を図っています。

5 ページ目です。

右上にあるように外国人留学生の卒業後の定着割合は向上しており、国内就職率は直近で約53%まで上昇しています。

また、右下の事例のように、外国人留学生を受け入れることで、英語のみで履修できる講義の充実など日本の大学の国際化が促進されています。

6 ページ目です。

元国費外国人留学生の状況については定期的にフォローアップしていますが、卒業後に世界各国の政府、大学、企業などにおける重要な役職で活躍しています。

7 ページ目ですが、個別の事例紹介になりますけれども、例えば、2023年に就任したモンテネグロのスパイチ首相は国費外国人留学生として埼玉大学の学部を卒業しています。日本との外交関係の強化のため、在京モンテネグロ大使館の開設に意欲を示すなど、二国間関係の強化に直結する大きなインパクトを創出しています。ほかにも国費外国人留学生は経済、学術、文化といった多様な分野で活躍しており、日本の外交や経済発展などに幅広く貢献しております。

8 ページ目、御覧ください。

レビューシートにおけるアクティビティ、アウトプット、アウトカムについて改めてロジックモデルで整理しています。

アウトプットでは、国費外国人留学生として当該年度に奨学金を受給した人数をKPIとしています。

アウトカムの時点についてですが、短期アウトカムとしては、当該年度における在学中の状況。長期アウトカムとしては、20年、30年という長いスパンで継続的に把握するもの

と、政府目標における目標年度である2033年を設定しています。また、中期アウトカムとして、国費外国人留学生の支援終了時点と政府目標2033年度までの中間地点を設定しています。

短期アウトカムについては、本制度により留学生が日本における高等教育を受け、さらに能力を向上させることが重要であるということから、在学中に優秀な成績を修めた者の割合をKPIとして設けています。加えて、大学推薦の特別プログラムでは留学生の受入れ拡大を牽引するよう、国費外国人留学生の受入れ希望人数を上回る私費留学生の受入れを求めており、これに関連するKPIも設けています。

中期アウトカムについては、日本との架け橋となる人材の輩出や日本への留学促進などのために人的ネットワークの拡大、強化が重要であることから、元国費留学生個人と組織的活動等に関するKPIを設けています。

長期アウトカムについては、我が国と世界の発展に寄与するという本制度の目的を踏まえ、外国政府高官、卓越した研究者などの我が国の高等教育・外交プレゼンスなどに貢献する人材の輩出に関するKPIを設けています。加えて、我が国における大学などの国際化の進展、教育研究力の向上などのため、政府目標である外国人留学生受入れ数の増加にも貢献する必要があることから、外国人留学生受入れ数の増加に関してKPIを設けています。

なお、各成果指標、KPIについては全て現在実施している調査などにより把握可能となっております。

以上です。

○柴田事務局次長 ありがとうございます。

それでは、以上を踏まえまして、これから議論を行いたいと思います。有識者の委員の先生、どなたからでも。

上村先生、お願いします。

○上村委員 御説明ありがとうございます。

今、行革事務局が説明されたロジックモデルと文科省さんが説明されたロジックモデルがちょっと違っていることについて、私から補足説明をまずしたいと思います。

今日のレビューの本番を迎えるに当たって、私たち有識者と複数回の会議をしているわけですが、もともとのレビューシートがありまして、そこにロジックモデルが示されていました。それが行革事務局が説明したロジックモデルで、非常に単純なもので、国費留学生を受け入れると私費留学生が増えるという、そういうものでした。ただ、それだけの事業ではないだろうということを有識者のほうで指摘をしまして、今、文科省さんが示されたロジックモデルが、新しいものが示されたということになっています。この動きは、この本番のレビューだけを見ている視聴者にとってはよく分からないので、まず補足説明といたしました。

取りあえず以上です。

○柴田事務局次長 ありがとうございます。

それでは、御意見、御質問等あればよろしくお願ひいたします。

小林委員、お願いします。

○小林委員 行革のほうの資料の2ページのところに外国人留学生の推移というのが出てきますので、そこを見ながら御質問できればと思うのですが、先ほどのロジックモデルでも、当初のものよりはもう少し精緻化されたものになっていますけれども、やはり政府で40万人目標というのを掲げていて、それに寄与する、貢献するということがこの国費留学生制度の運営する上での念頭にもあるということなわけですが、この右下の外国人留学生の推移というデータを見ると、一番下のオレンジのラインが国費留学生で、赤のラインが国費留学生と私費留学生を合わせた外国人留学生の総数なわけですよ。

この外国人留学生の総数は順調に伸びてきて、コロナで数年間へこんでしまいましたけれども、また回復していて元の軌道に戻りつつあるというような状況なわけですが、これだけこの外国人留学生の数が伸びてきている中で、国費留学生の数は変わってないわけですよ。そうすると、では、この国費留学生を受け入れることで留学生の総数が増えていくというロジックはなかなか成立しにくいのではないかというような印象をまず持つのですけれども、その点、文科省さん、どのようにお考えでしょうか。

○文部科学省 ありがとうございます。

国費外国人留学生制度の呼び水効果に関してなのですけれども、波及効果として考えておきまして、具体的には、国費外国人留学生が自らの日本留学に満足したということが原点となって、周囲の方に日本留学を推奨するというようなことなどによって受入れの拡大を牽引するというようなことだと、呼び水効果について考えています。

2010年度、平成22年度に実施をした国費外国人留学生制度の効果に関する外部有識者による調査では、1980年から2009年のちょっと古いのですけれども、私費外国人留学生のうち約2割の学生はこの国費外国人留学生の呼び水効果により留学したと考えられるという結果も取りまとめております。こういったもので積み重ねが一定程度寄与している部分はあるのではないかと考えています。

ただし、この呼び水効果、なかなか元国費外国人留学生が帰国をして周囲の方に広く日本留学の魅力を伝えるまでは一定の時間が必要であるといったようなことから、また、複数の要因も留学に関して関連することから、直接測定することは困難な面はございますと思っております。

○小林委員 ありがとうございます。

その呼び水効果についてなのですけれども、恐らく初期の頃は国費留学生の割合が多かったのですが、その方たちが自国に帰った後にこれから留学しようという人に及ぼした影響というのは大きかったかもしれませんが、今、私費留学生がすごく増えているわけですから、そうすると、その効果というのは相当薄まってきているのではないかと思うのですね。

なので、本当に今でもそういう効果があるのかということをごきちんと把握する必要がまずあるのではないかとというのが一つと、それから、今回つくっていただいたロジックモデル、文科省さんの資料の一番最後のページに出てくるわけなのですが、この呼び水効果をどう考えていらっしゃるかとこのときに、初期アウトカムで上と下とあって、上が成績のほう、実際留学している人たちの成績になっていますが、下がその呼び水効果として特別プログラムに参加する私費外国人留学生数というのが書かれていて、これはやろうと思えば測定可能なものなのかなと思うのですが、まず、特別プログラムは何なのかというのを説明していただけるとありがたいかなというのが一つ。

それと、その上で、これはだから、そのロジックとして考えるとすれば、国費留学生を受け入れるに当たって大学側がその留学生を受け入れるプログラムを整備し、そこに私費留学生も参加できるようになるということと呼び水効果と考えていらっしゃるのかなというように思いますが、仮にそうだとすると、でも、1回出来上がった後は引き続きそのプログラムが続いていくとすれば、国費留学生がいなかったとしても、その後、私費留学生というのが増えていくということになる可能性が高いのかなと思うので、その辺りのところ、どういように考えていらっしゃるのかということをごきちんと教えていただければと思います。

○文部科学省 ありがとうございます。

まず特別プログラムについてですけれども、制度の中の大学推薦という仕組みの中で、国内の大学が教育研究プログラムを作成し申請をしまして、文部科学省に設置した外部有識者会議において優れたプログラムを審査、採択する。その上で、そのプログラムにのっとった国費外国人留学生の配置を行うというプログラムでございます。

3年間の配置期間を特別プログラムについて設けまして、その期間が終了した後に実績を確認しているという仕組みになっております。その上で、プログラムについては、今、御指摘があったとおり、一定程度良いもの、国費外国人留学生の方もお招きをして、それに併せて私費の外国人の方も、留学生の方もお招きをしてということで、その後、プログラムとして確立するというような効果も見られるとは考えておりますけれども、そこは3年ごとにその時々その大学の状況、お招きしたその大学、留学生の方ということをごきちんと申請をしまして審査をするという形を取っております。

○小林委員 すみません、では、最後にもう一点。そうだとすると、この特別プログラムというのは、文科省さんのほうでそれなりに管理というかしつかり把握されているプログ

ラムなのだとすれば、現時点でこのプログラムに国費留学生在がどれくらいいて私費留学生在がどれくらいいるかというのは数字としてはあります。分かりますか。

○文部科学省 少々お待ちください。今、確認いたします。すみません、少し確認に時間がかかって、大変申し訳ございません。

○小林委員 これはまた後でも結構です。

○文部科学省 すみません、国際担当参事官の佐藤と申します。

いろいろ御質問ありがとうございます。今、数を確認している間に補足させていただきたいと思っておりますけれども、まさに留学生全体のこの推移を見ていただいて、28万人まで最近増えてきているという中で、国費外国人留学生在がその呼び水として数として果たしている役割というのは、若干効果というのは変わってきているところがあるのではないかと思います。御指摘だと思うのですが、おっしゃるとおり、これはもともと数だけを目指している事業ではないわけですが、その中でも呼び水効果が一定程度あるというところに関しては、特プロのところでは私費留学生在がある程度入ってきているというところは、定量的に部分的にですが、出せるところなのだと思います。

一方で、この留学生全体というのを考えると、まさに日本社会の魅力全体がどうあるかというところで、外国人の学生さんが入ってくるか、入ってこないかというところにつながると思うのですが、この日本社会全体の魅力というところで、極めて信頼できるとか社会の安全・安心とかきれいとか経済発展とかいろいろな要因があると思うのですが、信頼できる国という意味での国費外国人留学生在が果たしてきた役割というのは極めて大きいと思っております、やはり政府奨学金として一定程度の財源を準備して世界各国から幅広く優秀な人材を受け入れる。それで結果的に選抜性も非常に高い形になっていきますので、優秀な学生を取れているわけですが、そういった方々をしっかりと毎年安定的に取っていくというところは、留学生制度全体の信頼性というところに非常に大きく貢献してきていると考えております。ありがとうございます。

○柴田事務局次長 上村委員。

○上村委員 今の特別プログラムの件ですけれども、引き続き。国費留学生在が特別プログラムに参加する私費留学生在の数に影響を与えるというロジックは結構弱いような気がするのですよね。むしろ、特別プログラムの周知の広報とかその魅力とか、そういうところはかなり影響を受けて数が決まってくるのではないかなと思っております。要は特別プログラムの留学生在の中で国費外国人の留学生在によって留学をしたのかということろだったら何とか分かるかなと思うのですが、その点、いかがですか。

○文部科学省 ありがとうございます。

すみません、御質問を正しく理解できていないかもしれませんが、特別プログラムというのは基本的に大学がプログラムを組んで申請してきます。ですので、その大学がどういうパートナーと、国費の留学生以外に私費の留学生を含めてやっていくかということで、かなり大学ごとのキャラクターというかユニークネスというのが出てくるのですね。それを全般的に、私どもで質保証という点も踏まえて審査させていただいて、選んで配分しているというような事業になります。ですので、私費留学生をそこだけで増やしていくところはもちろん限界はあるのですけれども、そういったところがかなりいろいろな形で呼び水にはなっているのではないかということは明確に言ってもよいのではないかと考えております。

○上村委員 それ为国費留学生が呼び水になっていると考えてよいということですか。

○文部科学省 国費留学生係長の早坂と申します。御指摘ありがとうございます。

その呼び水効果という観点については、このロジックモデルの一番右下、KPI⑧のところが基本的にはその成果をしっかりと示す部分になってこようかとは思っているのですけれども、一方で、これはなかなか直接的な人数の効果というところがお示しできないところでもありますので、そういったときに何を定量的にお示しできるかと考えまして、この短期アウトカム、KPI④において、特別プログラムで国費外国人留学生を配置する以上の私費外国人留学生を受け入れてくださいという目標を各大学に立てさせて、それをしっかりと実績としてフォローアップしております。

○上村委員 いや、分かるのですけれども、これが国費留学生の制度とどう関係しているのかがいま私に分からなくて、私の理解が及んでないのですが、国費留学生に奨学金を支給することによって特別プログラムに参加する私費留学生が増えるというのはどこにつながっていると考えてよいですか。すみません。

○文部科学省 失礼しました。要はこの特別プログラムに申請するに、国費外国人留学生の枠を大学が受けるために申請するに当たり、必ず私費留学生の部分をそれ以上を含めた形で交流プログラムとして申請することを要件づけているということになります。

○上村委員 分かりました。そこでリンクがあるのですよね。分かりました。そこが見えなかったのです。

○文部科学省 大変失礼しました。ありがとうございます。

○柴田事務局次長 先ほど数字のところはまだあれですか。文科省さんはもしまだお時間が必要であれば、また委員の先生方から御意見があればと思います。

○文部科学省 すみません、まだかかります。

○文部科学省 留学生交流室の横山と申します。

特別プログラムで受け入れております、まず私費留学生なのですが、2023年度は目標人数が903人に対して受入れ実数が1,165名となっております。この目標、国費留学生の人数につきましてはお示しできるデータが今、手元にないのですが、目標人数につきましては国費留学生の推薦枠よりも多い人数を設定されておりますので、国費留学生よりも多くの私費留学生を受け入れているという状況であります。

以上です。

○柴田事務局次長 では、アトキンソン委員。

○アトキンソン委員 書いてないと思いますけれども、ちょっと確認なのですが、生活費込みで学費だとか全部含めると、1人大体平均して幾らの毎年の金額になりますか。

○文部科学省 おおむね250万円から300万円程度ということです。

○アトキンソン委員 分かりました。

海外の似ているような仕組みを見ていますと、確かに似ているようなことをやっている国は多くあります。ただ、違いはかなりはっきりしています。例えば、私が卒業したオックスフォード大学を見てみますと、undergraduateの場合で23%外国人だそうですけれども、要するに院生以上の人たちの場合は65%外国人になっています。アメリカやEUを見ていまして、大体1回卒業した人が、院生以上のために、高度人材となっていますので、そこで受け入れていって、その人たちの40%ぐらいは国費、もしくはscholarshipで一定の金額を受けているという、もらっているということになりますけれども、見てみますと、学費全額と生活費を出しているのはアメリカの場合ですと海外からの留学生の1%もいないとなっています。ほかの国々を見てみますと100%の国がありますが、割と珍しいものになっています。そうすると、undergraduateなのかgraduateなのかということで、貢献してもらうということなので、日本は主にundergraduateだと思いますけれども、その認識はどうなのかということをお答えいただきたいというのが一つです。院生のほうがよいのではないのかなという気がしないでもないです。

もう一つあるのは、諸外国から受け入れたときに、その学生の所得、家族の所得等々と

関係なく、一定の金額を支給しているとなっていてはありますが、調べてみましたところでそういう国は一つもないということで、学費だけというところがあれば、学費プラス生活費のところもあれば、学費の一部しか出してないということもあります。やはり留学してくる人の経済状況と関係なく全額出すというのはいかなものかと思しますので、本来であれば、諸外国の場合は決まった後に面接をした結果として、先ほど申し上げた学費一部、学費全部、生活費込みという考え方でやっているのですけれども、そういう考え方がロジックとしてはっきりしているのではないのかなと思いますが、そういうことに関してはお答えいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○文部科学省 ありがとうございます。

海外の状況との比較についてなのですが、直接的には日本の政府が全て予算を支出してやっている奨学金ということと同じようなものというのを比較することが難しい面もございまして、政府の予算と民間の予算が一緒に入っているもので支給をしているというようなこともあるので、なかなか難しいところはございますが、制度の趣旨の部分の所得の保障のような部分がちょっと手厚いのではないかなというようなことだと思うのですが、そこについては、実際は、この制度がもともとの制度趣旨としては、経済的に困難な家計状況にある留学生の方に対しての進学機会を提供する目的ではなく、開発途上国等を含めてODA予算という観点からの人材の育成であるとか、優秀な外国人留学生の採用、あと高度外国人材としての日本社会の発展を担う人材、我が国と諸外国との架け橋となる人材の育成という外交的な面も含めての制度であるという部分がございまして、ですので、この中で一定の金額、日本国内において大学での学修に集中をして高い成績を修めていただく、優秀な人材としてその能力をさらに伸ばしていただく、そういうことを目的として支給をしてございます。

○文部科学省 最初の御質問のundergraduateとかgraduateとかという御質問ですがけれども、最初のこちらのほうのスライドで御説明させていただいたとおり、国費留学生は74%を大学院に支給しています。ですので、それは一つの回答としてお答えさせていただきます。

それから、すみません、アトキンソン委員の、アメリカについては満額は1%もないとおっしゃったのは、留学生全体の中で満額をもらっている人は1%もないという意味でおっしゃったのでしょうか。

○アトキンソン委員 海外では。

○文部科学省 海外の留学生全体の中で満額をもらっている人は1%もないという御指摘ですよね。

○アトキンソン委員 はい。

○文部科学省 そもそもアメリカには相当日本に、今、28万人、留学生が来ておりますけれども、アメリカに、すみません、正確な数、今、出てきませんけれども、もうそれよりはるかに多い留学生が行っていると思いますので、絶対数とパーセンテージでなかなか比較は難しいとは思いますが、私どももいろいろな奨学金を持っている中で、この国費留学生というものについては、まさに政府がしっかりと歴史ある一つのブランドある奨学金としてずっと培ってきているものですので、ここに関しては、満額だからというようなところに関しては、今、室長のほうから申し上げたような、そういった経緯ですとか我々の狙っているところがやはり一つあるというところで、満額の支給にさせていただいているというところがございます。ただ、その金額も必ずしも、では十分かというような話になってくると、またそこはいろいろ議論はあると思うのですけれども、今現在は制度的にはそうなっているということがございます。

○アトキンソン委員 いいですか。分かりました。外国人留学生の話をして別に否定するつもりは全くありませんけれども、とはいえ、途上国であったとしても優秀な人が来るということであつたりとか院生が非常に多いという今の御指摘の話になりますと、形だけでもやはり家計の状態を調べるべきものではないかというように思います。

アメリカであっても、scholarshipだとかいろいろやっても、イギリスの制度を見て、EUの制度を見ていても、どのぐらいまで支給するのかということはまず考えて出しているわけなのです。エピソードベースではありますが、私が直接知っている中で、アジアから来ている、この制度を実際に使っている人が1人とか2人ぐらいいますが、一人は大富豪中の大富豪の娘さんなのに、全額をもらっていて、これだと14万4000円、毎月もらっているわけなのですが、それをもらってそこで専念してもらおうということ、いや、別にそれをもらってももらわなくても専念もできるものだと思いますので、本来であれば、少なくとも生活費に関しては支給するべきか支給するべきではないのかということをチェックするのは普通の考え方だと思います。

同時に、この数字を見てみますと、研究生、修士、博士で見ても、博士は15万円なのですけれども、これは日本人の初任給に近い支給になっているわけなのですが、そこまで働いていてもそのぐらいしかもらえないのに、なおかつそれで税金を払っているところで、ここまで何のチェックもないままで支給するのはやり過ぎではないかという感じはしないでもないです。

人口が減っている中で、大学はやはり日本人の学生の数が減って行って、そこで経営的に困るということでこの制度はありがたいという話なのですけれども、諸外国のように外国人の留学生の場合は国に対して少し将来的に貢献してもらえんというこのみならず、

いる間に人によって貢献できる人に貢献してもらったほうが経済合理性からするとチェックを入れてやっていくべきものではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○文部科学省 ありがとうございます。

最後の国費外国人留学生、期間終了後だけでなく留学期間中においても活躍というところについては、今の御指摘を踏まえまして、今後どのような活動をしていただけるかというようなこと、国費留学生制度でお招きしている方に最大限貢献していただけるような形というのをまた今後考えていきたいと思えます。

○アトキンソン委員 その貢献というのは学費を払ってもらおうということです。

○文部科学省 払ってもらおう。ここは繰り返しになりますけれども、もともとの制度のところで学修に注力していただく、その経済状況を問わず、優れた方に、大学推薦であれば大学からの推薦、文科省での審査を経たプログラムへの配置、大使館推薦については公募と競争というところで来ていただくということを基本として進めていきたいと思っています。

○アトキンソン委員 ということをおっしゃっていても、それだったらば大富豪で別に15万円もらわなくてもできるのに15万円を出すということは分かりませんし、それだったらば、国内の要するに日本人の学生は、バイトを一生懸命やっていてそうではないと大学に行けない人、明らかな矛盾になってきますので、それでしたらば国内も考えていくべきではないかと思いますが、今の理屈は国内の学生に対して出さない、外国人に対して出す、外国人の場合はどのぐらいなのかということは問わずにそれを出すということは、私は不適切なやり方だと思います。

以上です。

○文部科学省 ありがとうございます。

ちょっと補足させていただきますけれども、先ほどそもそも単価が要は日本人の働いている若い方の収入よりも月収が多い金額というような御指摘があったと思いますが、今、これは大学院のほうで17万円の支出となっていますが、この17万円のうち授業料相当分というのが6万円ございまして、生活費分としての計算上は11万円というようなことになっております。ですので、それが果たしてどこまで高いかというところに関してはもう少し議論があってもよいのかなと考えます。

それから、外国、これはぜひ私どもも検証して学ばせていただきたいと思っておりますけれども、例えば、アメリカの奨学金なんか、本当に留学生の母国における家計の収入を正確に把握した上でできているのかというところに関しては、かなり正直、我々、情報

を持っていないくて、実は調べたこともあるのですが、むしろ成績を判断して、家計ではなくて成績優秀者に対して奨学金を出すというような仕組みになっているというようなお話がございました。世界各国、留学生の母国における家計の状況というのを正確に把握できる手段が仮にあるのであれば、ぜひそこは委員御指摘のような形を検討する価値は私も本当にあると思います。ただ、それがどこまで本当にできるのかということに関しては、改めて調べさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

○アトキンソン委員 おっしゃるとおりで、そういうのはどこまで正確に把握しているかということは議論の余地はかなりあると思いますし、100%できるとは思いません。ただ、全く把握していないという制度の正当化にもなりませんし、要は100%出すということである意味で制限はここにあると思います。

もう一つの考え方としては、この制度は一定の人に対してかなり、場合によっては必要以上に出していることによって、実際に来られる人はそこで制限を受けるという考え方が逆にできます。そうすると、来る人の実態に基づいてもう少し柔軟にやることによって、受け入れられる人数を増やすことも同じ金額の中でできます。必要としない人に必要としない15万円を出したりすることによって、結局はさらに受け入れることができたのにできなかったということで、この制限の中でやり過ぎていることによって本当は日本の大学に来られる留学生の制限にも間接的になっているのではないかとこのことを危惧しますので、それでしたらば、もう少し柔軟にやっていって、もっと増やしていけるのではないかと思います。

○文部科学省 ありがとうございます。

いや、まさにおっしゃるとおりで、なので、母国における収入、本当に必要な人なのか、実は要らない人なのか、大富豪なのかどうかというところを正確に把握できるのであればそれはやる価値があると思います。ただ、今現状、私どもがいろいろ調べた上でやってきている上では、その把握は極めて難しいというようなところになっておまして、ですので、改めて御指摘を踏まえて、ぜひ調べて、世界各国の状況も調べながら検討を続けていきたいと思います。ありがとうございます。

○柴田事務局次長 ほかの先生方。

では、山田委員、お願いします。

○山田委員 山田です。

行革の資料の2ページ目、最初に小林先生がおっしゃった外国人留学生の推移のあるページですね。こちらを改めて拝見しますと、やはり国費留学生がずっと9,000人、8,000人台で変わらない中、外国人留学生の数が結局増えて30万人近くまでなっていると。これは

もちろん円安ということもあるでしょうし、あと何ととっても大学側の努力と申しますか、少子化で学生が足りない中、留学生をどんどん受け入れることで経営を安定させると申しますか、文化的、外交的な側面も当然あるのでしょうけれども、それ以上に経営という面で経済的な結果としてこういうのが出ているというように、僕は大学関係者ではないので第三者目線から見るとどうしてもそう思えてしまいますと。

では、その国費留学生がやはりどれだけ大事かと。結局、国費留学生を得ることによって外交的なものにプラスになるのだとしたら、その1万人の中から優秀な人を輩出しようというよりは、私費留学生の30万人近い30万人の中から外交的にすごく有用なと言ったら変ですけども、両国の架け橋になるような人材を見つけ出すほうが倍率で30倍効果があるような気がするのですが、なのに今回、国費留学生だとかこういう偉い人になってきましたという表がありました。では、私費留学生だったらどれぐらい優秀な人がいたのかというデータがまずない。本当は出してほしい。私費留学生だったらパーセンテージ的には10%しか架け橋にならなかったけれども、国費留学生だったら50%の確率でなりますよだったら、それは国費留学生の有用性は分かりますが、現状、それがないので国費留学生、何となくふわっとしている感じがいたします。

特に文科省さんの8ページ目のロジックモデルでいうと、短期アウトカムの中で国費留学生、「学業成績係数が『2.5以上』の学生の割合（大学推薦）」とあるのですが、これは2.5というのは全く、僕は大学の人間ではないから分からないので、これは何だと。調べた中では、4段階中の2.5なのですか。

○文部科学省 3です。

○山田委員 3段階中の2.5。3段階はそういうのが大学の先生、あるのですか。3段階のやつ。これは優、良、可のやつ。

○文部科学省 優、良、可であるとかA、B、Cとかそういったものを点数に換算をしまして、0から3までの数字をつくって、その中の2.5以上という形でそろえております。

○山田委員 では、これはもう超エリートという理解で合っていますかね。

○文部科学省 非常に優秀な成績を全般に収めている方という形になります。

○文部科学省 分かりやすく申し上げますと、ここで設定している学業成績係数2.5というのは、GPA換算でいくと3.3になります。いわゆる最近、GPAというのが大分広がってきていますけれども、GPA換算で3.3になります。

○山田委員 ありがとうございます。

こういうエリート・オブ・エリートの指標があるのだとしたら、では、仮にこれに達しない国が結構あるのだったら、その国の受入れを今後減らしましょうとか、いわゆる就職先ですぐに辞める人が多かったらその大学からの推薦を減らしますみたいなものに近いかもかもしれませんが、そういったものも考えるべきではないかなというのはこれを見て思いました。これが1点目。

2点目は、また行革の2ページ目の表に戻りますと、やはり知日派、親日派を増やすというのであれば、日本人留学生が海外に行くというほうも当然同じ効果、同じ以上の効果があると思うのですが、そちらのほうが予算も少ないし人数も少ないと。そちらを増やしたほうがよいのではないですかねというのは、どうしても一国民としては思ってしまう。特に今、円安でなかなか海外留学が大変なわけなので、今回の議論とは違いますが、そことの比較もやるべきだろうと。つまり、1つ目は私費留学生との比較であり、2つ目はやはり日本人留学生との比較。

3つ目で言うと、やはり今の日本人学生との比較ですね。どうしてもネット世論的な感じになってしまうと、日本人の大学生は苦勞して貧しくても貸与型の給付金、貸与型の奨学金が多いのに、外国人留学生は給付型で無料なのかみたいな、どうしても議論が出てきってしまうと。実際は今後、大学無償化で、ある程度そういうのがカバーできると思うのですが、そこは日本人学生との比較という視点もやはりないと、これはいつかどこかで政治問題になってしまいますよというのが一ネット住民としての意見としてはあります。

以上、比較という意味での3点、挙げさせていただきました。

○文部科学省 ありがとうございます。

1点目の行革事務局の資料を用いて、元国費外国人留学生と元私費外国人留学生の関係、活躍している状況ということについて、文科省の補足資料の6ページ目の上部の枠に、3年に一度、外国人留学生に関してのその後の状況フォローアップ調査をしまして、その中で政府高官であるとか企業経営者であるとか、そういった著名な修了者の方を調査しているうちの約4割は元国費外国人留学生が占めるということで、大きく活躍をその後していただいている割合は高い状態にあると考えていまして、引き続きこういうような方々の輩出、活躍をいただくことを目指して制度実施していきたいなと考えております。

2つ目の日本人の留学に関して御指摘、ほかでも多くいただいているところではございます。文部科学省の令和7年度の概算要求におきましては、日本人の海外への送り出しに関する予算、派遣の単価の増額を中心とした要求というのを行っておりまして、少しでも日本人の留学、さらに促進をして、政府目標に到達するというに資するような政策、バランスを取っていきたいなと考えてございます。

3点目の日本人の大学の貸与型であるとか、そういった声も聞くことは多くございまして、日本人の学生、大学に関する奨学金は、給付型であるとか貸与、あと今後の様々な政

策変更を含めまして充実を図っていくという方向性で取り組んでおりまして、その上で海外留学に関しても政府目標を立てて、これに一定程度しっかりと到達できるように取り組んでいく、これは併せて並行してやはりやっていく必要があるということで予算をお認めいただいて実施をしているという形でございます。

○文部科学省 日本人学生の派遣とのバランスの点ですけれども、本当、御指摘のとおりで、もっと日本人の方々に留学していただきたいと思っていますし、それを支援していきたいと思っています。ただ、現状、本当に御覧いただいて分かるような数字にとどまっております、それは物価の上昇率が外国のほうが高いとか、最近の円安の影響でダブルパンチに財政的にはなっているとかがというのはあるのですけれども、それだけではなくて、かなり日本人の語学力の問題ですとか、それから、マインドセットの問題とか、これはもう随分前から指摘されている点ですが、ございます。

実はこのインバウンド、留学生の受入れというのは日本人のアウトバウンドにも資するものだと思っております、まさに車の両輪だと思っております。より多くの留学生を大学のキャンパスを中心に受け入れて、内なる国際化というのを進めることで、よりそれが結果的にアウトバウンドにつながっていく。日本人の学生全員が留学するだけのお金もありませんし、全員が留学するだけの意思もないわけです。それをどうやってやはり国際的な共修環境の中で、例えば学ぶ機会なりを与えていくか、そういう機会をつくっていくかというのを考えると、それはやはり内なる国際化というところが非常に有効ということになりますので、実はアウトバウンドとインバウンドというのをゼロサムの中で比較するというよりは、それをセットで考えて促進していくのが重要であると考えています。

○山田委員 その流れですみません。

○柴田事務局次長 では、簡潔にお願いします。

○山田委員 簡潔に。内なる国際化は分かるのですけれども、うちの娘、中学生でちょうど東京都の区の短期の海外留学のやつ、めっちゃ倍率は高かったのですよ。やりたかった人はいっぱいいると思うのですけれどもねというのが、まず実感として一つあります。どうしてもやはり予算は数字で出てしまうので、予算というのはまさに国民へのメッセージではないですか。外国人の受入れよりも日本人に出すほうが少ないというのがもう明確に出てしまっているんで、それはいかなものかしらと。目標というのには分かります。ただ、数字として出すのは、僕はそこはメッセージだと思ったほうがよいと思っています。

僕からは以上です。

○柴田事務局次長 では、上村委員、お願いします。

○上村委員 今回のレビューを受けて、レビューシートが新しくなったのですけれども、事業の目的も変わったのですよね。事業の目的が変わるからロジックモデルも変わっています。奨学金の単価を引き下げて受入れ人数を増やしたということ。この検証はやられているのか、やられていないのか。そこは一つ確認したいです。

基本的には新しくロジックモデルを立てたということは、それに対してできるだけ定量的な指標を置いているわけですが、そういう定量的な指標を置いてきっちり成果をフォローしていくということを決意されているということだと思っておりますが、そこについても確認させてください。

残念なことに、なかなか定量的に把握できないものもあると思うのですね。ただ、その場合はやはり定性的なものでよいので、そういうものもフォローしていくというようなことをやろうとされているのかということについても確認させてください。例えば、卒業後の国費留学生の話がありましたけれども、これなんてまさにエピソードベースでしか多分語れない世界だと思いますが、こういうものが結構この事業の成果だと思っているので、やはりこういうものもきっちりフォローしていくことはとても重要だと思います。

基本的にはロジックモデルなので、一旦置いて何年かやってみて、そのロジックがちゃんとつながっているかどうかの確認をきっちりしていただくということが大事なかなと思うのですけれども、その点についてもちゃんと理解されているかどうか、すみません、よろしくをお願いします。

○文部科学省 ありがとうございます。

過去に奨学金の単価、下がったことに関する影響の検証についてですけれども、過去、2009年度にまず1回、大幅に単価の減額をして、その後、東日本大震災が発生した際にも引下げをしたということになっています。こちら、単価の減額だけでなく、特に東日本大震災等であるとかそういったほかの要因との関係で、なかなか検証することが難しいというものはあるのですけれども、毎年一定数生じている国費外国人留学生の中で、一旦内定した後に辞退をする学生さんがいらっしゃるということ、これについてその理由を聞いている中で、ほかの国の奨学金に採用されたであるとか、そういったものといったことが見受けられるということもありまして、そういった、引き続き辞退の理由であるとか競合するほかの国の奨学金の状況等も見ながら、本制度の向上を図っていきたいと考えております。

また、フォローアップについてありがとうございます。3年に一度の調査で、また継続的に実施をしていくと、なかなかエピソードでということではあるのですけれども、外交的な面も含めての制度であるというのは御説明したとおりですので、引き続きこのフォローアップ、継続をして、また状況を把握して、またレビューシートの改善であるとか事業の定期的な見直し、そういったものにつなげていきたいと考えております。ありがとうございます。

ざいます。

○柴田事務局次長 それでは、時間も迫ってきておりますので、上村先生は取りまとめの作業に入っていただければと思います。

それでは、その間にアトキンソン委員。

○アトキンソン委員 外交の話のところはまた出ましたので、それに対していろいろ指摘をしたいと思います。確かに今から人口がさらに減っていきます。今年は生まれる子供の数70万人を下回るということを言われていて、今の大学の制度は国民だけでは持続性はないということが言えると思います。

大学に行く日本人が少なくなる中で、学生が不足していく中で、大学を減らさないで維持していくということを考えると、外国人を受け入れるということは現実的な政策であると思います。ただ、先ほどの話に戻りますけれども、それは国費を出すということになると、ただ単に大学の経営を国が間接的に補助をしているというだけの話なので、それは適切なものとは思えないのですが、そういう大学の持続性を担保するために外国人を受け入れるに当たって、それを実現するための国の設備投資ということであれば考えられないことはないと思います。

ただ、これは先ほどおっしゃったように正確な数字かどうかということはありませんけれども、ある数字の中では各国の政府が外国人留学生に対して出している補助率は大体2割前後ということをやられている中で、百何十%の国は非常に珍しいということはあると思いますので、やはり大学のために、外国人留学生は経済合理性の話だとは思いますが、外交云々というのはどこまでそれは実際に図れるのかどうかという問題があるのと、ここまで国の借金が増えているところで、果たしてその余裕がどこにあるのかという問題はあると思います。同時に、これからまた社会保障費が激増している中で、この制度は果たして持続性があるかどうかと疑問に思いますので、ある程度出して、ある程度外国人の留学生から払ってもらうという制度に頭を切り替えていくべきではないかということを改めて指摘をしたいと思います。

以上です。

○文部科学省 ありがとうございます。

日本の国民、出生率低下、出生数の低下とありまして、おっしゃるとおりで、日本の大学の今後の在り方については、中央教育審議会の審議会で、今、今後の在り方を議論しております。その上で、国費外国人留学生制度の予算については、限られた財源の中で最大限効率的な効果の高いものを、今回のレビューの議論後には、今後、各有識者の方からの御意見等を踏まえて随時見直し、検討を図っていきたいと思います。どうもありがとうございます。

○柴田事務局次長 それでは、平大臣から最後にコメントをいただければと思います。

○平行政改革担当大臣 質問とかもしてよいのですか。コメントだけ。

まず一つは、今、アトキンソンさんの指摘があるとおりで、そんなことは考えてないと思うけれども、人口が減少していくから大学の定員を満たすために留学生を入れるというのは全く主客逆転で、そんなことはあってはいけないので、人口減少時代にふさわしい大学の在り方。昔、日本は銀行は潰さなかったのですよ。でも、守るべきは銀行ではなくて預金者だということで、預金者を守るけれども、銀行は守らないよという形に転換したのだと思います。なので、新規の大学を認めたら、駄目な大学はやはり退場してもらうという仕組みは多分できているのだと思います。そういう事例はないのだと思うのだけれども、守るのはあくまで学生。大学ではないというのは徹底をしてもらいたいというのが一つ。

もう一つは、やはり国益に沿った仕組みであるべきで、その際に私、この分野、あまり触ってないので分からないのだけれども、文科省の3ページのいわゆるポートフォリオがありますよね。この国に何人振り分けるかというのは国家的な戦略を持って振り分けているのか、もしくは申請ベースでそうなっているのかというのが一つと、もう一つは、ちゃんと学部や分野によって組める国と組めない国があるので、組めない国の留学生をその分野に大量に入れても逆にこれは困る話なので、そうした国別のポートフォリオや相手の国を見て、その学部のところの調整まで、国家戦略とこの留学の奨学金の制度がちゃんとリンクしているのかどうか、それは聞きたいと思います。

あと最後に、文科省の話で、やはり日本が選ばれるためにこの奨学金制度が役に立っているのかと。先ほど大富豪の話もあったけれども、大富豪の人は日本に来てもらいたいですよね。でも、大富豪の人はいろいろな国を多分選べたり、優秀な人もいろいろな国が選べているときに、この制度があるから、では、日本に行こうかと思ってもらうのもそれは大事なので、その辺はいろいろなアンケートも取っているのだと思うのだけれども、この奨学金をもらっている人たちが来る前に実はアメリカとどこどこを検討していたが、この奨学金があったからこちらに来ましたとなれば、それはやはり一つの効果だろうと思いますので、そうした検証もしてもらいたい。

最後に、この間、インドの大使と話をしたのだけれども、インドはもう優秀な学生、アメリカに出したいが高過ぎて出せないと。日本はリーズナブルで非常に質の高い教育をしているので日本にぜひ出したいと、大使が言っていたけれども、そういった意味でこれを見ると、インドというのは人口も多いし、我が国にとって非常に重要な国である割には何かパーセントは少ないのだが、そういうのは先ほどの文脈と併せて何か理由があるのかとか。

○文部科学省 御質問ありがとうございます。

一番最初に、まず人口減少期の中で先ほど銀行の例をちょっと出されましたけれども、まさに今、ちょうど文部科学省で、人口減少期における大学の規模ですとかアクセスの在り方というのを議論しているところです。その中では、やはり定員割れしている、例えば私立大学なんかもかなり増えてきておりますので、そういったところも撤退というのも視野に入れて議論しておりますので、別に外国人留学生で今の規模を維持しようという話には全くなっておりません。むしろ、やはり日本というのが外国人から選ばれる国になるために大学、高等教育というのがどういう役割を果たせるのかという、そういう議論になっていくのだと思います。

2点目の戦略性を持ってやっているのかというポートフォリオについてですが、まさに外務省とも連携させていただいております、やはり国別の枠の数ですとかそういったところは協議しながら、特に大使館推薦みたいなものを持っていますので、進めさせていただいています。今、具体的にインドという名前もいただきましたけれども、まさにそういう国も含めて、我々が戦略的に、今後、やはり今、政府として重要であると言っている国・地域に関しては枠を増やしているというのが現状です。やはり外交がありますので、減らされる国も当然予算は限られていますからあるわけですが、そこは間違った外交的なメッセージにならないような留意をしつつ、バランスを取りながら戦略性を持って進めさせていただいているところになっています。ありがとうございます。

○平行政改革担当大臣 分野との連携。

○文部科学省 まさに分野の連携もこの留学生制度の中で、平成25年と、それから、令和5年に、有識者から成る検討会というのをつくってしまして、一定程度分野を決めています。重要となる分野というのを、例えば平成25年のときは工学ですとかいろいろあったわけですが、最近ですと、多分政府でいくと半導体とかAIとか量子とか、例えばそういうところになっていくと思うのですが、今はもう少し丸めた表現にはしているのですが、イノベーションにつながるとか、それから、国家戦略上重要な分野とかというようにしてしまして、そこは必ずしもこの留学生制度の中で決めるというよりは、政府全体でいろいろな閣議決定物の文書とかあると思うのですが、例えばそういう政府の方針として決まっていくところを配慮しながら、そういった重点分野というのを留意して受け入れていく。特に最近ですと、経済安全保障といった問題もございますので、そういうのも配慮の中も含めながら今、検討して進めているということになります。ありがとうございます。

○柴田事務局次長 ありがとうございます。

それでは、最後に、上村先生から取りまとめをお願いしたいと思います。

○上村委員 それでは、本日は呼び水効果がどうなのか、あと戦略性が重要だという話と、

あと効果検証が必要だという、そういった議論があったと思います。事前での協議の議論と本日のレビューの議論を踏まえまして取りまとめをいたします。

取りまとめです。

本事業が日本における外国人留学生の受入れに与える効果を把握し、どのような人材を求めるのかについて明確にした上で、本事業の外国人留学生支援全体の中での位置付けや日本人留学生支援も含めた我が国の留学支援全体の在り方を意識しながら、次の点について、更なる検討を行い、政府目標（2033年までに40万人受入れ等）の達成に向けて、関連施策も含めて、より効果的な取組が行われるよう、関係省庁とも連携し、必要な見直しを行っていくべきである。

まずは、これまでの国費留学生の受入れが、日本における外国人留学生全体の受入れにもたらした効果を、時代の変化や求める人材像を踏まえつつ、エビデンスに基づき検証することが重要である。その際には、私費留学生の増加に伴う国費留学生による呼び水効果の薄まりを自覚するとともに、これまでの本事業の見直し（奨学金の単価を引き下げ、受入れ人数を増やす見直し）の効果についても、しっかりと検証すべきである。

検証に当たっては、数値による測定や全数調査が困難であったとしても、エピソードを定性的なエビデンスとして活用したり、対象国を限定したり、調査したり、いくつかの大学にヒアリングを行ったりするなど、効果を把握する最大限の工夫をすべきである。

その上で、本事業がより効果的なものになるよう、諸外国の外国人留学生の受入れに関する施策や、日本における外国人留学生の受入れに関する他の有効な施策も参考にしつつ、限られた予算の中で効果を高めるための戦略的な工夫や、より効果が期待される取組に重点を移していくことも視野に入れていくべきである。

本事業の目的（インパクト）は、「日本における外国人留学生全体の増加」と「国費留学生による日本と自国との架け橋や、両国ひいては世界の発展への貢献」の2つであると考えられる。それぞれの目的に照らして、どのくらいの効果が出ているのかを把握し、文部科学省の改善案を踏まえつつ、事業の目的の再考も含め、政策効果の発現経路を更に明確にすべきである。

本事業においては、これまでに受け入れた国費留学生が、卒業後に日本や世界で活躍していることが重要であり、本事業の効果を適切に測り、卒業後の国費留学生の活躍状況を情報発信していくことが、事業の効果を高めることにもつながる。そのため、卒業後の国費留学生をフォローアップしていくことが不可欠であり、こうした観点から、より適切な成果目標・成果指標の設定を検討すべきである。

成果目標・成果指標の設定に当たってはEBPMの観点を踏まえた事業の改善に役立てていくため、本事業の目的（インパクト）につながる短期アウトカム、中期アウトカム及び長期アウトカムについて、できる限り定量的な指標を用いて設定すべきである。

レビューシートの作成・公表は、国費から外国人留学生に奨学金等を支給する意義についての国民への説明責任の観点から重要な取組であることを意識し、本事業が何を目指し、

どのような効果をもたらしているのかや、どのような課題を抱え、どのように改善を図っているとしているのかを、レビューシートに丁寧に記載することが必要である。

以上です。

○柴田事務局次長 どうもありがとうございました。

ほかの先生方からもよろしいでしょうか。御意見、補足はなしということで。

それでは、以上をもちまして本テーマに係る議論を終了したいと思います。どうもありがとうございました。

次のテーマは15時35分開始予定でお願いします。